



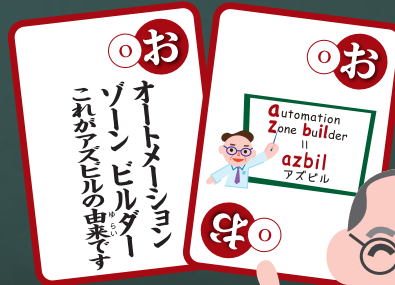
なんで「アズビル」って名前か知ってる？



それはね、「オートメーション技術を通じて価値を創造する」という意味が込められているんだよ。

automation・zone・builder

この言葉には、人を中心としたオートメーションで人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、「地球環境に貢献します」という思いが込められています。



創業者：山口武彦

かるたでアズビルのいろはを紹介ぜひご覧ください

アズビルかるた

検索



アズビル株式会社

〒100-6419 東京都千代田区丸の内 2-7-3 東京ビル TEL.03-6810-1006



事業報告書

2013年4月1日～2014年3月31日



建物で

工場で

暮らしの中で

オートメーションで、未来を描く会社です。

もっと、もっと、人を中心としたオートメーションへ。

私たちazbilグループがお届けするオートメーションの中心には、常に人がいます。

今よりも、もっと、人に近く寄り添うオートメーションを目指して、

azbilグループは進化し、皆様とともに新たな価値を提供し続けていきます。

azbilグループは
人を中心としたオートメーションで、
人々の「安心、快適、達成感」を
実現するとともに、
地球環境に貢献します。

安心

安心して、健康に
暮らせる、
仕事ができる。

快適

いつでも快適に
過ごせる、
仕事ができる。

人を中心とした
オートメーションが
提供するの

地球環境 への貢献

エネルギーを最適に
管理・運用し、
環境負荷を低減する。

達成感

お客さまと
新たな価値を
創造する。



「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて、
お客様の課題解決により貢献できる企業集団を
目指します。

私たちは、1906年の創業以来、計測と
制御の技術を追求し、独自のソリューション
をお届けしてまいりました。2012年4
月には、社名を株式会社 山武からアズビ
ル株式会社に変更しました。社名変更か
ら2年が経過し、おかげさまでたくさん
の方々に親しんでいただけるようになった
azbilブランドの下、グローバルで「ビル
ディングオートメーション」「アドバンス
オートメーション」「ライフオートメ
ーション」の3つの事業を推進し、お客様
を中心に、オフィスや生産の現場、生活と
いった様々な場面で“azbilグループなら
では”の価値提供を目指しています。

昨年、azbilグループは、創業110周年
となる2016年度を最終年度とする新たな
中期経営計画を策定し、さらに2021年度
に向けた長期目標を設定しました。その

目標達成に向けて、「技術・製品を基盤に
ソリューション展開で『顧客・社会の長
期パートナー』へ」、「地域の拡大と質的
な転換による『グローバル展開』」、「体質
強化を継続的に実施できる『学習する企
業体』を目指す」の3つを基本方針として
掲げました。この基本方針の下でグロー
バル展開やエネルギーマネジメント、安
心・安全といった市場機会を捉え着実な
成長を目指すとともに、変化の激しい環
境に適応するため事業及び業務構造の変
革を進めております。

azbilグループは、「人を中心としたオー
トメーション」の探求を通じ、これか
らもおお客様の現場で、お客様ととも
に新しい価値を創造し、様々な課題解
決に貢献できる企業集団を目指し、グ
ループ一体となって邁進してまいりま
す。

右：代表取締役会長

小野木 聖二

左：代表取締役社長

曾禰 寛純



2013年度は持続的成長に向けた基盤強化が着実に進みました。続く2014年度は中期経営計画の折り返し地点であり、環境変化に柔軟に対応しながら大きな飛躍を目指します。

Q1 新中期経営計画の概要と2013年度の業績について説明してください。

計画を概ね達成し、新中期経営計画の初年度として順調な滑り出しとなりました。

azbilグループは、創業2世紀目の発展を胸に社名をアズビルに変更してから10年後の2021年度を目標年度として、「世界トップクラスのオートメーション企業」と評価される存在になることを長期目標として掲げています。

グループ理念と長期目標

グループ理念

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。

azbil (アズビル: Automation・Zone・Builder)

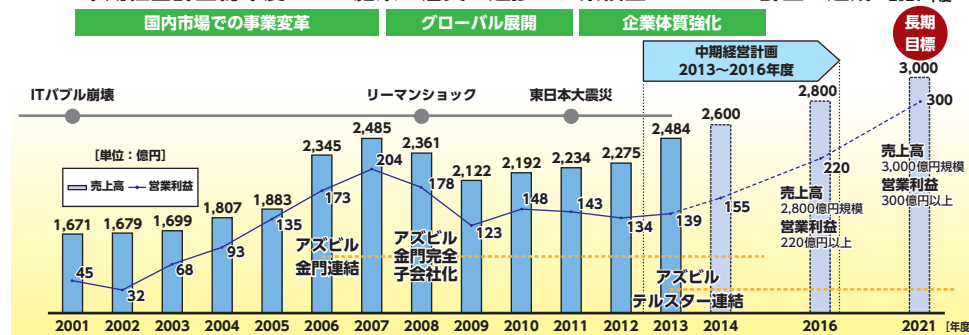
azbilとして目指す姿

長期目標
2021年度
人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現を目標とし、顧客の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等に貢献する世界トップクラスの企業集団となる。

売上高：3,000億円規模、営業利益：300億円以上、ROE10%以上

2013年度について

- 中期経営計画初年度として施策が着実に進捗し、業績面においても計画を達成



2013年度は、そのマイルストーン（中期目標）を2016年度として策定した4か年の新中期経営計画の初年度であり、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、①技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ、②地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」、③体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す、を3つの基本方針として、着実に施策を実行しました。

この基本方針の下、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューションの展開を進め、売上高も順調に拡大しました。特にグローバル展開の進捗に伴って海外売上高は前年度から倍増しました。また、国内の成熟市場でも事業変革に取り組み受注高が増加しました。この結果、2013年度の売上高は前年度比9.2%増の2,484億円となりました。

利益面では、退職給付費用の一時的な増加や新規連結に伴うのれん償却費用を計上しましたが、売上の増加や企業体質強化に

よってそれらを吸収し、営業利益は前年度比3.7%増の139億円となりました。

2016年度に設定した目標（売上高2,800億円、営業利益220億円）に向け、着実な滑り出しであったと感じています。

Q2 中期経営計画策定時に比べ、国内の事業環境が大きく変化していますが、今後のazbilグループの成長ストーリーをどのように考えていますか。

オリンピック招致などの環境変化に柔軟に対応し、事業機会を的確に捉えていきます。

2013年5月に新たな中期経営計画を発表しましたが、その後の国内経済は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催が決定し、デフレ脱却を目指すアベノミクス（安倍晋三内閣の経済政策）を大きく後押しする状況となっています。

オリンピック招致に伴う施設・建物の新設工事やその波及効果として既存建物の改修工事が増加することは、ビルディングオートメーション（B A）事業にとって追い風となります。需要がピークになるタイミングを勘案し、この事業機会を逃さないよう体制を整えます。

しかしながら、少子高齢化が進む国内において、建築市場は、長期的には成熟化していくものと見ています。従って、オリンピック招致などに伴う需要増に的確に対応できる柔軟な体制を敷きながらも、成熟市場において安定した需要が見込まれるストックベースの戦略、すなわち、既存建物のメンテナンス・更新需要や、現場データの蓄積と専門知識を活かした高度省エネ制御といった付加価値の高いソリューション提案でお客様の長期パートナーとなること

を目指し、収益基盤を盤石なものとしていきます。

アドバンスオートメーション（A A）事業の主要なお客様である製造業に目を向けますと、川上の素材産業の製造拠点拡大への投資は依然として海外が中心です。

そこで、こうしたお客様の国内拠点に向けては、既存プラントや設備のライフサイクルに着目した予防保全など、ソリューション提案による価値提供に軸足を置いた展開を進めます。また、国内においても、絶えず技術革新が求められる、高い品質への投資が活発な電気電子・半導体、自動車、化学（下流）や安定した内需が見込める食品・薬品といった加工組立産業市場（HA/FA*領域）では今後も需要の拡大が見込めます。こうした分野では、新たなお客様との長期パートナー化を広げるチャンスであると考えています。

※HA（ハイブリッドオートメーション）、FA（ファクトリーオートメーション）

Q3 注目する成長事業領域での事業の進捗・成果はどのようになっていますか。

azbilならではのソリューション提案により着実に受注を伸ばしました。

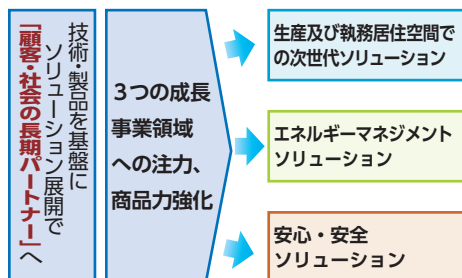
azbilグループは、技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」を目指す基本方針の下、3つの成長事業領域を定めています。



代表取締役社長 曾禰 寛純



成長に向けた3つの事業領域



これら成長事業領域での各事業の成果としては、BA事業において、エネルギー計測からデータに基づく対策施工、継続的な省エネ効果測定サービスを一貫して提供できる事業インフラの強化、体制整備が進み、省エネ提案による既存建物の改修分野での受注が伸びました。AA事業では、サービス主体の高付加価値エンジニアリング・サービスが拡大したほか、品揃え、計装提案からメンテナンスサービスまでの総合力で加工組立産業市場（HA/FA領域）における事業開拓が進展しました。ライフオートメーション（LA）事業では、体制整備を進め、レギュレータ、高圧ガバナ等、エネルギー供給ラインに沿った新たなソリューション事業や住宅用全館空調向け新製品の受注が拡大し、高齢者向け定期巡回・随時サービス事業がスタートしました。

Q4 海外売上が急拡大しましたが、グローバル展開の状況について説明してください。

これまでの取組みの成果も着実に顕在化していることに加えて、アズビルテルスターの新規連結が大きく寄与しました。

2013年度の海外売上高は前年度比倍増の461億円となりました。中期経営計画の目標としている海外売上高比率20%が大きく視野に入ってきました。為替の影響もありましたが、「グローバル展開」として、「地域の拡大」と「質的な転換」の両面で体制強化を図ってきたことの成果に加え、アズビルテルスター株式会社及びその子会社を新規連結したことが主な要因です。

「地域の拡大」については、現地法人を設立し、地域の産業、顧客の特性に合わせて、開発、生産、販売、エンジニアリング、サービス網等の機能を付加し、強化するという取組みを続けてまいりました。

「質的な転換」では、日系企業への販売や、機器販売中心の事業から、ローカル（現地）企業への販売、ソリューション提案へと事業内容の転換を進めてきています。

こうした地域拡大と質的転換への取組みの結果、BA事業では、中国やその他アジア地域において現地のランドマーク案件（国際空港、ショッピングモール、大学などの大型施設）の受注が増加しました。今後、これら実績を基とする他ランドマーク案件の獲得が進み、サービスを含めたライフサイクルでの事業展開が期待できます。

AA事業では、アジア・中東地域を中心にメンテナンスセンタ等の体制整備を進め、機器の選定・設置から運用、保守までライフサイクルで継続的なソリューションが求

められるコントロールバルブの事業において、他社バルブのメンテナンスも含めたソリューション型の事業展開が進みました。また、米国・欧州においては、現地における設計開発機能を強化してまいりましたが、半導体装置メーカー向けの計装ソリューション提案が採用され、大きく増収しました。

さらに、LA事業においては、アズビルテルスターを傘下に、ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）という新たな分野に向けた事業の質的転換を果たすとともに、欧州全体・中南米への地域拡大を実現しました。

Q5 「学習する企業体」として、日本を含めグローバルにソリューション展開するための基盤整備の取組み状況について教えてください。

開発・生産体制の最適化と、国内外で成長を支える人材の育成を進めています。

「学習する企業体」とは、自律的に企業体質強化（事業構造・業務構造の変革）を推進できるようにするための取組みであり、「グローバル生産・開発の構造改革」「エンジニアリング、サービス事業の構造改革」「人材リソース改革」の3つの改革を軸に推進しています。

既に申し上げた国内の環境変化への柔軟な対応と同時に、新しい開拓地である海外展開をどのようにしてスピーディかつ効率的に進めていくかは、「学習する企業体」の重要課題です。国内成熟市場では、経済対策等の効果を受けながらも一定方向ではない山あり谷ありの変化が予想され、経営資源をいかに効率的に配分するかが重要な

経営判断となってきます。また、海外ではグローバル展開を加速するための人事制度の整備やリーダーの育成が急務となっています。

そうした中、「グローバル生産・開発の構造改革」については、グローバルで最適な生産体制の再編を進めており、日本、中国に加えて、2013年2月にはアズビルプロダクションタイランド株式会社を設立し、3極体制での生産を開始いたしました。併せて、地域特性に合わせた現地顧客ニーズへの対応として、中東地域の顧客に向けたバルブ等を生産、メンテナンスするための工場を建設いたしました。開発面においても大きな進展がありました。従来から先進装置メーカーのお客様に密着して製品の開発・カスタマイズを行う開発セクションを欧州、米国、アジア及び日本に配置し、国内開発拠点との連携体制を敷いてきましたが、これに加えて、基礎技術力の強化や先端技術の製品への応用を目的としたアズビル北米R&D株式会社を2014年2月に設立しました。

「エンジニアリング、サービス事業の構造改革」としては、国内の豊富な実績によって蓄積したデータベースとお客様の建物とを直結したネットワークによって、国内はもとより海外においても高度なリモートメンテナンスを提供するサービスインフラの整備を進めました。

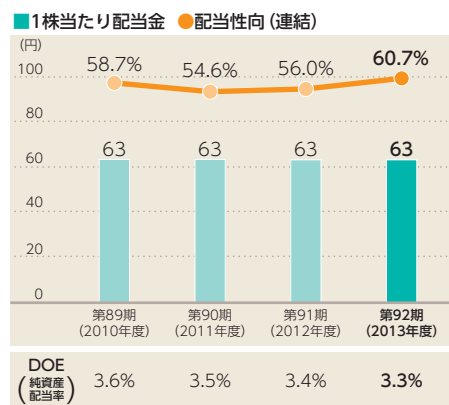
そして、「人材リソース改革」については、2012年に設立した「アズビル・アカデミー」において、新たな成長領域に向けた人材の最適配置と必要な職種転換教育、グローバル人材やソリューション型人材の育成、現地人材のスキルアップ、

事業拡大に必要な各種資格取得教育などに取り組んできており、着実に人材リソースの最適配置とスキルアップ等の強化が進んでいます。

Q6 高水準の配当を維持していますが、株主様への利益還元と財務政策に対する考え方を説明してください。

引き続き健全な財務体質を維持し、株主の皆様へ積極的な還元策を継続する方針です。

azbilグループは、持続的成長及び企業価値向上を目指し、健全な財務政策と株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けています。株主の皆様への利益還元につきましては、ROE（自己資本当期純利益率）等も勘案しながら、DOE（純資産配当率）の水準を目安として、安定した配当を維持していくことを基本方針としています。2013年度もこうした考えに従って、1株当たり63円（配当性向60.7%）とし、積極的な利益還元を実施させていただきました。



財務政策につきましては、M&Aを含む将来の成長投資に加え、不測の事態でも「顧客・社会の長期パートナー」として事業を継続し、供給責任を果たせる健全な財務基盤を維持することを基本に、総合的な企業価値向上策を進めていきたいと考えています。

Q7 azbilグループの「CSR経営」の考え方を説明してください。

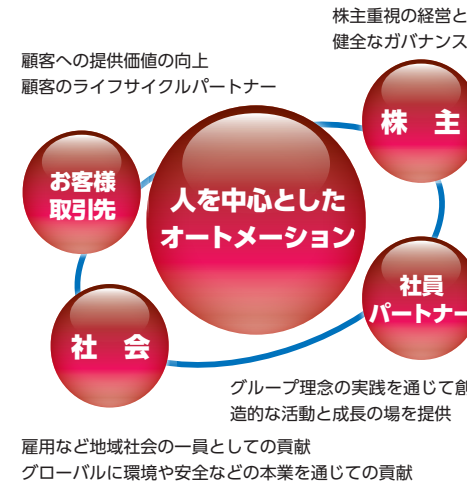
「人を中心とした」の観点から、これまで以上にCSRを経営の軸に据えた事業運営を積極化していきます。

azbilグループは、企業理念である「人を中心としたオートメーション」を事業活動の基盤として、社会に貢献するCSR経営を実践しています。持続的社会的の実現において、地球環境保全・省エネ、安心・安全というニーズが強まる中、オートメーション技術の活用余地はますます大きくなると考えています。

azbilグループは、ガバナンスやコンプライアンスなど企業存立の条件と言える「基本的CSR」と、事業の強みを活かして社会に貢献する「積極的CSR」の両面からCSRを捉えています。「基本的CSR」についても中期経営計画で目標設定し、常にレベルアップを目指しています。2014年度は、社外取締役を3名選任し、中立的な社外の目線を強めるとともに、経営の公正性、透明性の一層高いガバナンス体制の構築に注力し、企業価値の向上に努めています。また、「積極的CSR」の典型的な取組みとして、azbilグループの製品・サービス・ソリューションの提供、いわば本業を通して、お客様の現場でCO2排出量の削減に大きく貢献しています。

azbilグループのCSR経営

全てのステークホルダーに向けての「人を中心とした」azbilグループの展開



- 自らの活動とともに本業を通じて顧客のCO2削減・省資源をお手伝いするとともに、地球環境保全にも貢献
- リスク管理の行き届いた経営と高いコンプライアンス風土の育成
- 内部統制、会計等の国内外グループ会社のガバナンス強化
- 健全な財務基盤とコーポレートガバナンスの確立

azbilグループは、株主の皆様はもちろん、お客様、社員、社会など様々なステークホルダーに対する責任を認識し、より良い関係づくりに積極的に取り組んでいます。azbilグループがより一層グローバルに事業を展開していくうえでは、CSRを経営の軸に据えた事業運営がこれまで以上に重要になってくると考えています。

Q8 中期経営計画の折り返しである2014年度を迎えた社長の想いを聞かせてください。

2013年度の成果を土台として、大きな飛躍の年度にしたいと考えています。

2014年度は、「新たな次元での価値提供をグローバルで実現する」というテーマで取り組んでいる現中期経営計画の折り返し地点となります。既にご説明させていただいた通り、海外売上高比率20%水準が視野に入り、B A事業、A A事業における事業変革が着実に進みました。L A事業においても、体制整備を進めており、ライフサイエンスエンジニアリング (LSE) 分野を加えて事業規模的にも第3の柱としての基盤が整ってきました。

2014年度の業績目標としては、連結売上高2,600億円 (4.7%増)、連結営業利益は155億円 (11.5%増) を見込んでいます。当年度は、業績面での着実な伸長に加えて、事業変革と体質強化の面で、株主の皆様はもちろん、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に応える中期経営計画、その先の長期目標に向かっての大きな飛躍の年度にしたいと考えています。



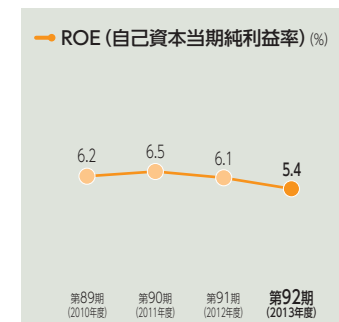
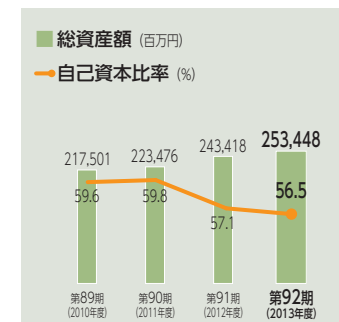
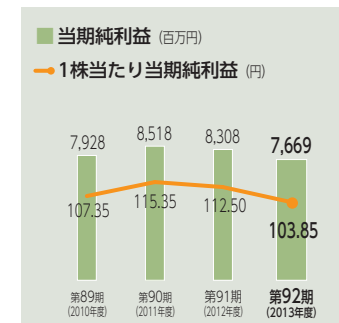
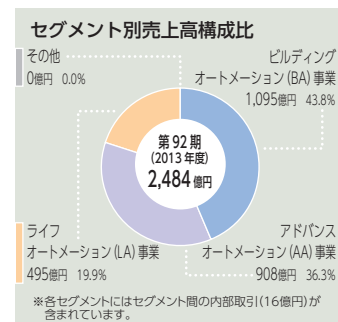
当期の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景として期初より緩やかな回復基調で推移いたしました。円安等により輸出関連企業をはじめとする各企業で業績が回復し、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きがみられました。海外経済におきましても、中国等の新興国で成長に鈍化がみられますが、米国経済が緩やかに回復し、欧州経済においても改善傾向がみられ、全体として回復基調が継続いたしました。

azbilグループを取巻く事業環境におきましても、回復の動きが着実なものとなってまいりましたが、市場により跛行性のある状況も継続いたしました。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、現中期経営計画の目標達成に向けて、3つの基本方針、すなわち「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の長期パートナー』へ」、「地域の拡大と質的な転換による『グローバル展開』」、「体質強化を継続的に実施できる『学習する企業体』を目指す」を掲げ、3つの成長事業領域（次世代ソリューション、エネルギーマネジメント、安心・安全）を定めて、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューションを展開しております。当連結会計年度におきましても、企業体質の強化を進めたことに加えて、国内外において新しい事業領域の開拓等を進めました。

この結果、当連結会計年度における受注高は、新たなソリューション展開として「ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）事業*」を立ち上げ、アズビルテルスター有限会社及びその子会社を連結したライフオートメーション（LA）事業で大きく増加したことに加え、ビルディングオートメーション（BA）事



業及びアドバンスオートメーション（AA）事業でも伸長し、全体として前連結会計年度比9.2%増加の2,524億3千5百万円となりました。売上高につきましても、同様にLA事業を中心に、3つの事業すべてで増加し、全体として前連結会計年度比9.2%増加の2,484億1千6百万円となりました。

なお、海外売上高につきましては、LA事業に欧州、中南米、アジア地域に展開するLSE事業が加わり大きく伸長したほか、為替による影響も含め従来地域・市場においても増収となったことにより倍増いたしました。これにより、海外売上高比率も、前連結会計年度における10.1%から当連結会計年度は18.6%となりました。

損益面につきましては、退職給付費用が一時的に増加したことに加えて、複数の企業を連結したことよりのれん償却費用が増加いたしました。各事業で増収となり、体質強化に伴う収益性改善も着実に進捗したことから、営業利益は、前連結会計年度比3.7%増の139億3百万円となりました。経常利益は、為替差益計上等により前連結会計年度比0.2%増の145億9千9百万円となり、当期純利益は、税制改正による繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加等により前連結会計年度比7.7%減の76億6千9百万円となりました。

※平成25年1月、製薬工場、研究所、病院向けの製造装置、環境装置等の開発・製造・販売を行っているTelstar, S.A. (現商号：アズビルテルスター有限会社、所在地：スペイン) に資本参加し、子会社化いたしました。これにより、人の健康に貢献する市場に向け、「オートメーション技術に着想を得た、次世代の製造装置と環境システムの統合ソリューション」を提供する「LSE事業」を新たに立ち上げ、展開を開始いたしました。

— azbilグループの事業 — 3つの事業を通じて安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献します。

azbil グループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフライン、

ライフサイエンス研究や健康等の生活に密着した市場においてライフオートメーション事業を展開しております。

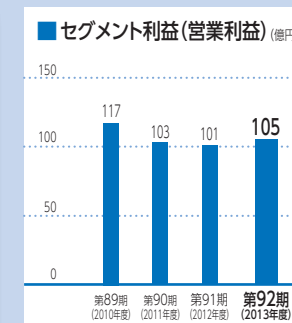
azbilグループの取扱っております主要製品等は、次のとおりであります。

セグメント	事業概要	事業対象	主要製品	
BA ビルディング オートメーション事業	ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムからアプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造することで高機能、高品質を実現。計装設計から販売、エンジニアリング、アフターサービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率のよい執務・生産空間を創造、環境負荷低減に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> ● オフィスビル ● 工場 ● 研究所 ● クリーンルーム ● 病院 ● データセンター ● 官公庁建物 ● 学校 ● ホテル ● デパート ● ショッピングセンター ● 空港 など 	<ul style="list-style-type: none"> ● ビルディングオートメーションシステム ● ユーザーズオペレーション機器 ● コントローラ ● センサ ● バルブ ● アクチュエータ ● セキュリティシステム ● 予防保全サービス ● 総合エネルギー管理サービス ● 総合ビル管理サービス ● 省エネソリューション ● データセンター向け環境ソリューション等 	 <p>ビルディングオートメーションシステム 建物を総合的に管理し、最適環境と省コストを実現するシステム。用途や規模に合わせた自在なシステム構築が可能。</p>  <p>流量計測制御機能付電動二方弁 ACTIVAL™ マイコンを内蔵したセンサ、ダンパ、バルブなどの制御端末。今まで不可能だった制御現場特有の情報を収集。</p>  <p>CO2 マネジメントシステム 事業者全体の温室効果ガス排出総量の把握・管理を支援するインターネットサービス。</p>  <p>総合ビル管理サービス BOSS-24™ お客様のビルとBOSSセンターを通信回線で結び、24時間365日遠隔から監視・制御し、ビルの総合管理・保全業務を代行するサービス。</p>
AA アドバンス オートメーション事業	素材産業や加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供。生産に関わる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様の新たな価値を創造します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 石油化学・化学 ● 上・下水道 ● 石油精製 ● 電力・ガス ● 鉄鋼 ● 船舶 ● 半導体/半導体製造装置 ● 電機/電子部品 ● 工作機械 ● 自動車 ● 薬品 ● 食品/包装 	<ul style="list-style-type: none"> ● 監視制御システム ● ソリューションパッケージ ● フィールド機器 ● バルブ ● アクチュエータ ● 調節計 ● センサ ● スイッチ ● 燃焼安全制御機器 ● 設備診断機器 ● 保守サービス ● 工場省エネソリューション ● デュアルバルブ ● レギュレータ ● ルアプリケーション等 	 <p>監視制御システム 大規模システムから現場の運転監視システムまで、生産設備の規模・状況に応じたオープンかつ信頼性の高いシステム。</p>  <p>調節計 生産現場で稼働する装置や設備などを常に最適制御する調節計。多彩な用途に対応するラインナップを展開。</p>  <p>電力需給最適化支援 ENEOPT™pers 気象データや生産計画を反映し、電力需要予測を行い、電力使用量削減に向けた活動を支援するソリューションパッケージ。</p>  <p>総合サービスオペレーション・プログラム ISOP™ 工場・プラントが安全に操業できるよう、様々な保守業務をお客様に代わって迅速・確実に提供するプログラム。</p>
LA ライフ オートメーション事業	建物・工場・プラント市場で永年培った計測・制御・計量の技術と、心もった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、住宅用全館空調システム、介護・健康支援、製薬、医療、ライフサイエンス研究分野等に展開しています。	<ul style="list-style-type: none"> ● ガス事業者 ● 自治体水道局、工場、商業ビル・マンションの事業管理者 ● 住宅メーカー、戸建住宅 ● 高齢者、介護者、自治体、健康保険組合 ● 製薬工場、研究所、病院 など 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種ガスメータ ● 安全保安機器 ● 供給機器 ● システム機器 ● 各種水道メータ ● 流量計 ● 住宅用全館空調システム ● 健康福祉サービス ● 介護サービス ● 研究所・病院向け設備・装置 ● 医薬品製造プラント向け装置及びサービス等 	 <p>都市ガス・LPガス用メータ・機器 ガスメータのほか、ガス警報器、ガス自動遮断弁など安全保安機器、レギュレータなどを供給。</p>  <p>緊急通報サービス「ナースホン・あんしんべんダント™」 24時間・365日、医療系専門スタッフがコミュニケーションと技術で健康を支援し、安心を提供するモバイル型緊急通報サービス。</p>  <p>住宅用全館空調システム「きくぼり™」 一年を通じて家中どこでも快適な温度環境を実現。電子式エアクリーナにより花粉などのハウスダストを除去。</p>  <p>ライフサイエンスエンジニアリング事業 医薬品市場を主軸に、より安全な製造現場環境と高い生産性を実現する、新しいソリューションを提供。</p>
その他			<ul style="list-style-type: none"> ● 保険代理業 	

BA

ビルディングオートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネを独自の環境制御技術で実現。快適で効率のよい執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。



※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

国内市場では僅かに減収となりましたが、海外市場で売上が増加したことにより、BA事業全体として増収となりました。

国内市場におきましては、納入実績の蓄積を基にサービス分野の売上が引き続き着実に推移したことに加え、節電・省エネを目的に、エネルギーマネジメントに対する投資が拡大し、長年におよぶ現場でのデータ蓄積と施工力を強みとした提案活動により、既設建物の分野で増収となりました。一方、新設建物の分野では大型再開発案件の売上の計上時期の谷間にあたり減収となったため、国内全体では若干の減収となりました。

海外市場におきましては、ローカル案件の開拓に注力しております。これにより、シンガポール、ベトナム、台湾等で増収となったほか、前連結会計年度の途中から連結した施工・エンジニアリング会社が当連結会計年度では通期で業績に寄与したことから中国での売上が拡大いたしました。

この結果、BA事業の当連結会計年度の売上高は、1,095億6千6百万円と前連結会計年度に比べて2.0%の増加となりました。セグメント利益（営業利益）は、退職給付費用の一時的な増加等や海外連結子会社ののれん償却費用の増加を含む損益への影響等がありましたが、施工でのコスト改善やジョブ管理の強化により収益性が改善し、既設建物、サービスの分野での売上が増加したことにより、105億9千3百万円と前連結会計年度に比べて4.3%の増加となりました。

CASE STUDY

納入事例

さんちか（神戸地下街株式会社）様

エネルギー消費状況をスマートフォンで見える化、テナントの環境を変えずにデマンド値を維持



1965年に神戸・三宮にオープンした「さんちか」様は、阪神地区で最も歴史の古い大型地下街です。2011年3月に発生した東日本大震災に起因する節電要請に対応し、中央監視システム更新の際に、デマンド監視をリアルタイムに行える「見える化」の仕組みを新たに導入することが検討されました。そして採用したのがアズビル(株)の建物管理システムsavic-

net™FXとSaaS/ASP型見える化/省エネ/省CO2アプリケーションWeb-Infelix™です。2013年の夏は猛暑となりましたが、Web-Infelixの導入で自席やスマートフォンでもデマンド値などの運用状況が閲覧でき、社内外、夜間や休日を問わず、随時電力の使用状況を把握することで節電対策に大いに役立ちました。

私が提案しました



アズビル(株)
ビルシステムカンパニー
関西支社営業2部1グループ
青木 健太

神戸地下街株式会社様の省エネルギーへの意識は高く、見える化、エネルギーデータの蓄積・管理の重要性をご理解いただき、中央監視装置のBEMS*化を実施していただきました。休館日がほとんどなく、作業はすべて深夜となりましたが、施設の営業に支障を与えず竣工を迎えました。改修後もお客様がBEMSを活用してくださることに大きな達成感を感じました。

*BEMS (Building Energy Management System) :
ビル、工場、地域冷暖房といったエネルギー設備全体の省エネルギー監視・制御を自動化・見える化し、建物全体のエネルギーを最小化するためのシステム。

AA

アドバンスオートメーション事業

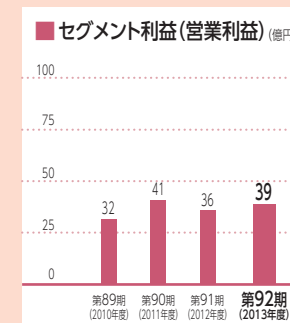
工場やプラントなどにおいて、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を支援。お客様との協働を通じ、お客様の新たな価値を創造します。

国内市場では僅かに減収となりましたが、海外市場で売上が増加したことにより、AA事業全体として増収となりました。

国内市場におきましては、工業炉をはじめとした装置メーカーの需要が回復に転じました。加えて、食品・薬品・自動車等の市場に向けた新製品の投入やソリューション提案による事業開拓に取組んだ結果、装置メーカー向け各種制御機器の売上が増加いたしました。一方、LNG等の各種エネルギー市場やプラントの安定操業に向けた投資・更新需要は底堅かったものの、これまで堅調であった高機能素材をはじめとした化学市場等において新規の設備投資が減少したことにより各種プラント向けの現場型計器やコントロールバルブ、システム製品の売上が減少し、国内全体で微減となりました。

海外市場におきましては、欧米や中国、韓国等において装置メーカー向け制御機器の売上が拡大いたしました。また、北米の流量計の開発・販売会社の新規連結に加えて、アジア各地域で各種プラント向け現場型計器やコントロールバルブの売上が堅調に推移し、海外全体として増収となりました。

この結果、AA事業の当連結会計年度の売上高は、908億2千6百万円と前連結会計年度に比べて3.6%の増加となりました。セグメント利益（営業利益）は、退職給付費用の一時的な増加等や連結子会社ののれん償却費用の増加がありましたが、増収及び原価率改善の取組みにより、39億6千6百万円と前連結会計年度に比べて8.8%の増加となりました。



※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

※第91期より、従来「その他」に含めておりました事業の一部を「AA事業」の区分に変更しております。第90期については前年同期の数字を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しておりますが、第89期以前については組み替えておりません。

CASE STUDY

納入事例

関東グリコ株式会社様

食品トレーサビリティ、入退室管理の強化でさらなる生産品質・安全の向上を目指す



関東グリコ株式会社様は、巨大消費地である首都圏近郊に生産拠点を置き、同社の主力製品であるポッキーやプリッツを製造しています。東関東で展開していた3つの拠点を再編、統合し新たに設立された関東グリコ様では、品質保証に関わるフードディフェンスのシステムとしてアズビル(株)の入退室管理システム（建物管理システム savic-net™FXセキュリティ）、食品トレー

サビリティ（食品工場向けMESスーパー管理食™）を導入しました。これにより製造現場への入場者を管理し、生産過程では、原材料のラベルをバーコードで読み取ることによって誤投入などの防止を実現しています。また、各生産工程でのエネルギー管理もアズビル製品で行い、それらのデータを分析することで現場の生産プロセスを踏まえながらの省エネ施策立案が可能となりました。

私が提案しました



アズビル(株) アドバンスオートメーションカンパニー 関西支社営業1部1グループ

木村 知史

アズビルの食品トレーサビリティシステムとエネルギー管理システムは、江崎グリコグループ様で標準採用していただき、各工場に展開していただいております。スーパー管理食については関東グリコ様の北本ファクトリーで9工場目、エネルギー管理システムは3工場目の導入となりました。食品トレーサビリティについては、原料の搬入時に本来の品種とは異なるものが混入していたものをバーコードの読み取りで発見し、事故を未然に防止することができたとご評価をいただきました。

LA

ライフオートメーション事業

建物・工場・プラントや生活インフラの領域で永年培った計測・制御・計量の技術やサービスを、ガス水道などのライフライン、住宅用全館空調、介護・健康支援、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野などに展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献します。

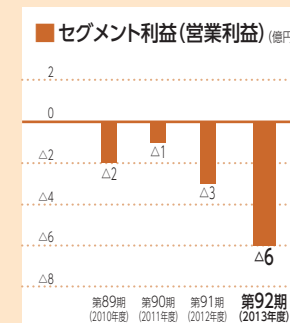
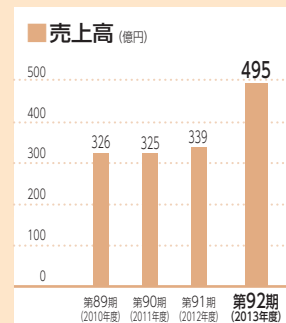
ガス・水道メータの分野におきましては、エネルギー供給ラインでのソリューション展開等に取り組んでおりますが、主に需要サイクルの影響によるガスメータの減収により、売上が減少いたしました。しかしながら、水道メータにおける採算性の改善及び市場深耕に向けた取組み等により、収益は改善いたしました。

健康福祉・介護の分野におきましては、高齢化の進展に伴い市場は拡大しておりますが、地方自治体における福祉関連予算の削減等により、厳しい事業環境が続いております。これに対処するため、営業拠点の拡大、新しい総合サービスの展開等の施策に取り組む、売上は増加いたしました。

住宅用全館空調システムの分野におきましては、引続き営業・開発体制の強化に取り組む、住宅メーカと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開した結果、売上が大きく伸びました。

ライフサイエンスエンジニアリングの分野におきましては、対象とする海外の製薬市場が堅調に推移しており、こうした市場に向けて各種装置等を提供するアズビルテルスター有限会社及びその子会社の連結により売上は大きく増加いたしました。

この結果、LA事業の当連結会計年度の売上高は、495億9千7百万円と前連結会計年度に比べて45.9%の増加となりました。損益面では、ガス・水道メータの分野で収益性が改善いたしました。LA事業全体では、事業基盤強化・拡大のための体制整備費用やのれん償却費用の増加を含む連結の影響により、セグメント損失（営業損失）は6億7千1百万円（前連結会計年度は3億9千9百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。



※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

「ヒートショック」の発生実態調査に協力しました



急激な環境温度変化による心筋梗塞、不整脈などの健康被害として、冬の寒い時季の入浴やトイレなどで高齢者に起こりやすい「ヒートショック」。この発生状況についての調査を東京都健康長寿医療センター研究所に協力し、共同で実施しました。

調査によると、「ヒートショック」が原因で亡くなられた方の総数は全国推計で17,000人となり、また県別の状況も明らかになりました。

調査では、対象死亡者数が少ない上位4道府県の冬季の住宅内温度が寒冷地・温暖地の区別なく20度を超えていたことから、同センターでも研究の意義として、高齢者に多発する入浴時の心臓機能停止の発生には外気温の低下が関わっているが、住宅の温熱環境を適度に保つことによって減らすことが可能であると推測しています。



アズビル株式会社
ホームコンフォート本部
関西営業所

黒田 武

当社の戸建て住宅用全館空調システム「きくぱり™」は、1台の空調機で家中を冷暖房、換気するため、居室はもちろん脱衣所なども温度差が少なく快適で、ヒートショックのリスクを低減できます。今回の調査結果を受け、4月11日に関西にて調査結果と予防についての勉強会を行いました。当社は今後も「きくぱり」の一層の普及・浸透とともに健康リスクに関する情報提供を行ってまいります。

海外での事業展開

日本で蓄積した経験や技術・ノウハウを活かし、BA、AA、LAの3事業を展開しています。地域ごとに異なるお客様の課題やニーズに応じて最適なソリューションを提供します。

当連結会計年度における世界経済は、米国を中心に緩やかな回復基調が続く一方で、中国をはじめとする新興国市場の成長が鈍化するなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。このような中、新中期経営計画に基づき、「海外事業における地域の拡大」を推進するとともに、ソリューションビジネスへの質的な転換を図るため、現地のニーズに応じた製品・サービス事業へと事業を発展させることを目指し、開発・生産からエンジニアリング、サービスまでを提供するライフサイクルコンセプトでの事業展開を進めてまいりました。

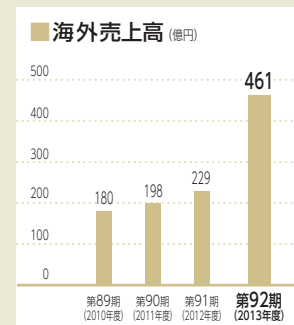
BA事業においては、環境・省エネ需要の拡大を捉え、特に東南アジアにおいて、省エネソリューションやリモートメンテナンスサービスによる非日系ローカル建物市場の開拓を進めることにより、円安効果もプラス要因となり、売上高が増加いたしました。

AA事業においては、円安効果に加えて、欧米における装置メーカーの需要回復のほか、新興国での高度制御に対する需要増加や、アジアの主要拠点を中心に展開しているソリューション型バルブメンテナンス事業の拡大を進めることにより、増収となりました。

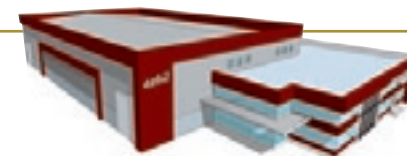
LA事業においては、製薬、病院、研究所向けの製造装置、環境装置などの開発・製造・販売を行っているアズビルテルスター有限会社を中心として、欧州をはじめ南米、中国、アジア地域での事業を展開いたしました。

この他、現地のお客様の抱える課題や要求される仕様の多様化に迅速に対応するため、平成25年2月に設立いたしましたアズビルプロダクションタイランド株式会社において生産を開始いたしました。同年1月設立のアズビルサウジアラビア有限会社におきましても工場建設を進めており、グローバルで最適な生産・調達・ロジスティック体制を整えております。またグローバルでの商品力強化、技術開発力強化に向けて、北米にアズビル北米R&D株式会社を設立いたしました。

この結果、中国・アジア・北米・欧州地域におけるBA/AA/LA事業の伸長により、海外売上高は101.0%増の461億3千5百万円となりました。



※海外売上高は、各セグメントの内数を合計したものです。現地法人と直接輸出の売上を集計であり、間接輸出は含んでおりません。



サウジアラビア工場、今夏稼働予定

azbilグループの現地法人アズビルサウジアラビア有限会社は、今夏、同社本敷地内に工場が竣工いたします。

アズビルサウジアラビアは、2013年1月にazbilグループ初の中東の現地法人として設立されました。サウジアラビアの東部州にあるDamman第二工業団地に本社を構え、azbilグループのプロセスオートメーション製品、ファクトリーオートメーション製品の販売、エンジニアリ

ング及び関連サービスを行っています。

既に現地では、メンテナンス・サービス事業を行っておりますが、工場竣工後は、大口径調節弁の組立てをスタートさせ、現地企業へ事業展開してまいります。将来的にはライフサイクルを通じてのトータルソリューション提供へと拡充を図る計画です。



アズビル
サウジアラビア
有限会社 社長
倉澤 徹也

アズビルサウジアラビアは、現地企業への製品・サービスの提供に加え、設立当初からサウジアラビア政府及び顧客より大きく期待されている人材教育への貢献策としてのトレーニングセンター機能の充実により、現地のプラント計装メンテナンス技術向上に寄与していくことを使命としています。工場の稼働を契機に、生産拠点としての機能強化を図り、中東でのazbilグループのプレゼンスを高めてまいります。

連結財務諸表

○ 連結貸借対照表

科 目	(単位：百万円)		
	第92期 平成26年3月31日現在	科 目 第92期 平成26年3月31日現在	
資産の部		負債の部	
流動資産	189,377	流動負債	
現金及び預金	52,402	支払手形及び買掛金	41,456
受取手形及び売掛金	88,227	短期借入金	15,380
有価証券	14,937	1年内償還社債	50
商品及び製品	4,236	未払法人税等	6,247
仕掛品	5,958	前受金	2,842
原材料	7,998	賞与引当金	8,600
繰延税金資産	5,403	役員賞与引当金	109
その他	10,706	製品保証引当金	567
貸倒引当金	△494	受注損失引当金	370
		その他	11,732
固定資産	64,070	固定負債	21,112
有形固定資産	24,501	社債	40
建物及び構築物	12,951	長期借入金	2,215
機械装置及び運搬具	2,525	繰延税金負債	815
工具、器具及び備品	2,102	再評価に係る繰延税金負債	210
土地	6,623	退職給付に係る負債	16,636
リース資産	129	役員退職慰労引当金	111
建設仮勘定	167	その他	1,083
無形固定資産	12,950	負債合計	108,469
施設利用権	144	純資産の部	
ソフトウェア	787	株主資本	139,349
のれん	8,083	資本金	10,522
その他	3,934	資本剰余金	17,197
投資その他の資産	26,618	利益剰余金	114,275
投資有価証券	16,841	自己株式	△2,646
長期貸付金	125	その他の包括利益累計額	3,966
破産更生債権等	84	その他有価証券評価差額金	4,978
繰延税金資産	2,101	繰延ヘッジ損益	0
その他	7,841	為替換算調整勘定	824
貸倒引当金	△375	退職給付に係る調整累計額	△1,836
資産合計	253,448	新株予約権	2
		少数株主持分	1,660
		純資産合計	144,978
		負債及び純資産合計	253,448

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	第92期 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	
売上高	248,416	
売上原価	161,866	
売上総利益	86,549	
販売費及び一般管理費	72,645	
営業利益	13,903	
営業外収益	1,314	
受取利息及び配当金	470	
為替差益	517	
その他	326	
営業外費用	617	
支払利息	393	
その他	224	
経常利益	14,599	
特別利益	559	
固定資産売却益	9	
受取補償金	506	
投資有価証券売却益	43	
特別損失	609	
固定資産除売却損	63	
減損損失	35	
事業再編損	358	
投資有価証券評価損	133	
投資有価証券売却損	19	
税金等調整前当期純利益	14,549	
法人税、住民税及び事業税	6,663	
法人税等調整額	237	
少数株主損益調整前当期純利益	7,648	
少数株主損失(△)	△21	
当期純利益	7,669	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位：百万円)	
	第92期 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,835	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,669	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,939	
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,532	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△241	
現金及び現金同等物の期首残高	56,050	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	
現金及び現金同等物の期末残高	55,844	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

プラントの安全・安定操業に貢献する 新型ポジョナを販売開始

従来の当社製ポジョナの調節弁診断機能、現場操作性及び制御システムネットワークとの統合性を強化した高機能版スマート・バルブ・ポジョナ700シリーズを3月より販売開始しました。国内外のプラントでは、生産性を向上させるため、調節弁の信頼性を保持しながら効率的なメンテナンスを行うことが求められています。700シリーズは、内蔵された圧力センサの測定による充実した調節弁診断機能を有し、プラント運転中に各種診断を行うことが可能です。またプラント業界標準の情報技術を応用することにより、プラント停止中に行う診断を、経験や習熟度に拠らずに誰でも実施できるよう支援します。さらに本体前面にLUI（ローカル・ユーザー・インターフェース）を設置し、運転開始時のオート・セットアップ（自動調整）や制御パラメータ設定など、現場で簡単に操作できるための工夫もなされており、プラントの安全・安定操業に貢献します。



調節弁とポジョナ

セキュリティシステムに災害発生時の 安否確認支援機能を追加

中小規模向け入退室管理システムsavic-ssEZ™（セービック エスエス イージー）に、災害発生時に従業員の入退室履歴を支援する新機能を追加し、2月より販売開始しました。新機能は、savic-ssEZの入退室履歴を活用し、地震警報システムや自動火災報知設備からの災害信号受信を機に、システム内に保持している在場者のリストを、事前に設定した3カ所の他拠点（最小構成）にネットワーク経由で送信します。また、一定周期でも在場者のリストを送信するので、災害発生時にネットワークが切断されても最新の在場者を確認することができます。さらに災害発生後に在場者がカードリーダーで照合操作を行うことで、現地での点呼確認に活用することも可能です。

省エネ性能を向上した全館空調システムを 販売開始

戸建て住宅用全館空調システム「きくばり™」に、小型で省エネ性能APF5.0*を実現した新製品「きくばりシリーズ」が加わり、12月より販売開始しました。本製品は日本の戸建て住宅建築棟数で最も多い30坪～40坪前後の住宅への導入に最適なラインアップとなり、さらに電気料金単価の安い三相電源を用いることも可能で、年間の電気代は当社従来機種を使用した場合に比べて約40%削減することができます。「きくばり」は1システムで冷房・暖房・換気・空気清浄・除湿の5つの機能を持ち、住宅内での「温度のバリアフリー」を実現でき、熱中症やヒートショックのリスクを低減します。また近年多く報道されているPM2.5を含む粉塵に対する高い空気清浄能力を有するなどの特徴があり、その快適性から1997年の発売以来、販売累計は5,000台を超えています。

※「きくばりシリーズ」2.5馬力における値。APFは「通年エネルギー消費効率」のことで、エアコンなどの省エネ性能を表す値です。

北米に技術開発子会社を設立

海外での技術開発拠点として、北米に「アズビル北米R&D株式会社」を2月に設立しました。米国に開発拠点を置くことで、米国研究機関や大学との協業による基礎技術力の強化や、先端技術を応用した製品開発が期待できるほか、国際標準の動きや技術開発の対応スピードを加速していくことが狙いです。新会社はカリフォルニア州サンタクララ郡のシリコンバレーに設立し、当社の独立子会社としてazbilグループにおける海外での技術開発を担当します。ワールドワイドで活動するお客様の要求に応え、先進的な技術や新たな製品をスピーディに提供するために、技術革新や市場革新をグローバルな視点で捉え、将来の技術開発に取り組んでまいります。

プラントの重大事故に繋がる異常を予測・ 通知する安全ソリューションを提供開始

プラントの重大事故に繋がる異常の兆候を予測し、「気づき」による計器室のチームワークを活かした解決を支援する重要プロセス変数変動監視ACTMoS™（アクトモス）を10月より発売しました。製造現場では、震災や近年の大型火災・爆発事故の発生などを背景に、以前にも増して安全・安心な現場づくりに取り組んでおり、本製品はそのソリューションとして開発しました。監視制御システムとは独立したアプリケーションとして簡単に実装でき、重要プロセス変数の異常傾向を素早く予測し、その異常傾向を計器室にいる全てのオペレータやスタッフに到達予測時間を添えて早期に気付かせることにより、チームオペレーションによる的確な状況理解と対応処置を促すことが可能となります。



計器室とACTMoS™

アズビル・アカデミーの「フィールド 技術者教育」延べ受講者が6万人を突破

国内外における人材育成体制強化の一環として設置した当社研修施設「アズビル・アカデミー研修センター」（前身は山武ビルシステムカンパニー湘南研修センター）で実施している「フィールド技術者教育」*の延べ受講者が、1996年のセンター開設以来の通算実績として6万人を突破しました。当研修センターでは、主にビルディングオートメーション事業に携わる技術者育成のため、当社及び海外現法や協力会社、販売店の社員を対象とした教育を実施してきました。現場に近い建物設備を模擬した実習設備を備えており、現場経験が豊富な当社社員の指導の下、受講者は実務に必要な技術を習得します。当社は日々進歩する技術に対応した独自の教育研修プログラムを開発・実践することで、全国どの地域でも高品質のサービスを提供できる体制を整えています。



システムエンジニア育成設備での実習風景

※建物の特色、ユーザー個々の運用を考慮した最適な省エネ対策や設備改修の提案など、お客様に付加価値のあるサービスを提供できる技術者育成を目的とした教育。

役員 の 状況 (平成26年6月26日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	小野木 聖 二	(執行役員会長、azbil グループ (aG) 全般総括担当)
代表取締役社長	曾 禰 寛 純	(執行役員社長、CEO (Chief Executive Officer)、aG全般統括、グループ監査部、経営企画部担当)
取締役	佐々木 忠 恭	(執行役員専務、社長補佐、aG-CSR、内部統制、施設・事業所、グループ経営管理本部、総務部、法務知的財産部、秘書室担当)
取締役	不破 慶 一	(執行役員常務、ビルディングオートメーション (BA) 事業、aG営業シナジー担当、ビルシステムカンパニー (BSC) 社長委嘱)
取締役	岩 崎 雅 人	(執行役員常務、アドバンスオートメーション (AA) 事業担当、アドバンスオートメーションカンパニー (AAC) 社長委嘱)
取締役	北 條 良 光	(執行役員常務、aG生産機能、aG購買機能、プロダクションマネジメント本部担当、プロダクションマネジメント本部長委嘱)
取締役	ユージン リー	(取締役専任)
取締役	田 辺 克 彦	(取締役専任) 弁護士、三和ホールディングス株式会社社外監査役、株式会社ミライト・ホールディングス社外取締役
取締役	伊 藤 武	(取締役専任) あおぞら証券株式会社顧問
常勤監査役	松 安 知比古	
常勤監査役	鋤 崎 憲 世	
監査役	藤 本 欣 哉	公認会計士、日本加除出版株式会社社外監査役
監査役	朝 田 純 一	青木あすなろ建設株式会社社外監査役
監査役	佐 藤 英 夫	公益財団法人明治安田こころの健康財団理事長

- (注) 1. 取締役ユージン リー、取締役田辺克彦及び取締役伊藤 武の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役藤本欣哉、監査役朝田純一及び監査役佐藤英夫の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役松安知比古氏は、長年当社の経理担当部門において決算手続き及び財務諸表等の作成に従事しており、また、監査役藤本欣哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役ユージン リー氏、取締役田辺克彦氏、取締役伊藤 武氏、監査役藤本欣哉氏、監査役朝田純一氏及び監査役佐藤英夫氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届出をしております。
5. 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。上記の取締役兼務の役付執行役員6名のほか、下記のとおり執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当及び委嘱
執行役員常務	國 井 一 夫	ホームコンフォート事業担当、ホームコンフォート本部長委嘱
執行役員常務	杉 野 芳 英	aG研究開発、aG環境負荷改革、品質保証、全社マーケティング、安全審査部、バルブ商品開発部、環境推進部、技術標準部担当、技術開発本部長委嘱
執行役員常務	日 高 謙 二	AA事業営業担当、AAC東京支社長委嘱
執行役員常務	宮 澤 光 晴	サービス事業、グループ安全管理部担当、BSC東京本店長、BSC環境ファシリティソリューション本部長委嘱

職名	氏名	担当及び委嘱
執行役員常務	風 戸 裕 彦	BSC新事業開発 (ライフオートメーションシナジー)、ライフサイエンスエンジニアリング (LSE) 事業、LSE事業推進室担当
執行役員	村 瀬 則 夫	法務知的財産部長委嘱
執行役員	新 井 弘 志	aG業務システム担当、業務システム本部長委嘱
執行役員	鈴 木 祥 史	国際事業、ドキュメント・プロダクション部担当、国際事業推進本部長委嘱
執行役員	友 永 道 宏	中国エリア統括担当
執行役員	田 村 春 夫	BSC関西支社長委嘱
執行役員	林 成 一 郎	BSC技術本部長委嘱
執行役員	濱 田 和 康	BSC環境ソリューション事業、セキュリティ事業担当、BSC環境ファシリティソリューション本部 副本部長委嘱
執行役員	奥 村 賢 二	AAC営業本部長委嘱
執行役員	清 水 洋	全社アドバンスコントロール事業担当、AACエンジニアリング本部アドバンス・ソリューション部長委嘱
執行役員	横 田 隆 幸	グループ経営管理本部長委嘱
執行役員	成 瀬 彰 彦	人事部担当、アズビル・アカデミー学長委嘱
執行役員	林 健 一	BSC事業管理部長委嘱
執行役員	高 村 哲 夫	AAC営業本部 副本部長委嘱

従業員 の 状況 (平成26年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
ビルディングオートメーション事業	2,930 [790] ^人	△95 ^人
アドバンスオートメーション事業	3,495 [623]	△13
ライフオートメーション事業	2,329 [724]	117
報告セグメント計	8,754 [2,137]	9
その他の	3 [1]	0
全社 (共通)	955 [147]	118
合計	9,712 [2,285]	127

- (注) 1. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定の事業セグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。なお、当連結会計年度においては、一部の海外子会社において、従来、特定の事業セグメントに含めていたスタッフ部門等の従業員数を全社 (共通) として集計しております。
2. 臨時従業員数 (パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。) は、[] 内に年間の平均雇用人数を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
5,247 [1,438] 人	△88人	44.1歳	19.8年

- (注) 臨時従業員数 (パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。) は、[] 内に年間の平均雇用人数を外数で記載しております。

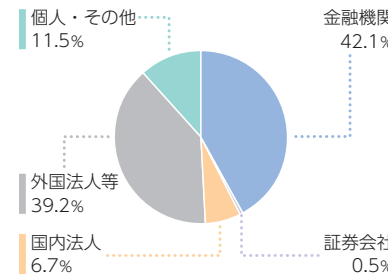
株式の状況 (平成26年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 **279,710,000株**
- (2) 発行済株式の総数 **75,116,101株** (自己株式数1,263,194株を含む。)
- (3) 株主数 **9,685名**
- (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,301 <small>千株</small>	7.17 %
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,342	5.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,200	4.33
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	2,315	3.13
日本生命保険相互会社	2,269	3.07
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリー ティー	2,255	3.05
全国共済農業協同組合連合会	2,248	3.04
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,754	2.37
azbilグループ社員持株会	1,553	2.10

(注) 持株比率は自己株式(1,263,194株)を控除して計算しております。

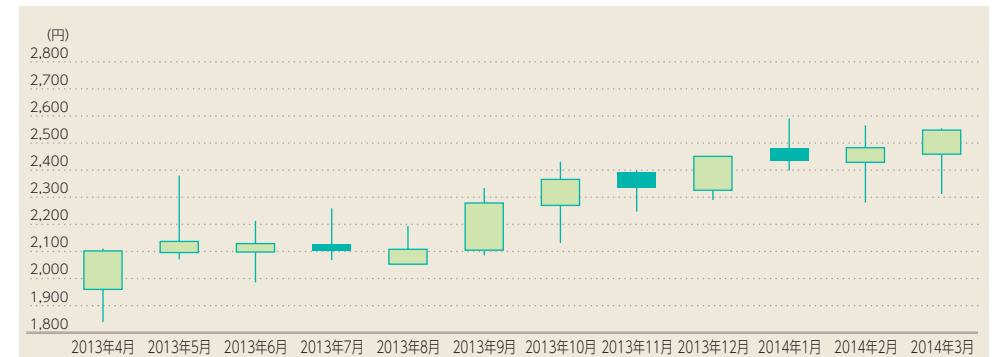
所有者別株式数分布状況



	持株数(単元)	株主数(名)
金融機関	315,670	55
証券会社	3,567	25
国内法人	50,349	157
外国法人等	294,055	241
個人・その他	86,096	6,810

※上記持株数(単元)には、単元未満株式を除いております。

株価の推移



株式会社の支配に関する基本方針 (大量買付ルールについて)

当社では、平成20年に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針並びに、この基本方針を実現するための特別な取組み(以下、「大量買付ルール」といいます。)を決定し、平成23年に継続しておりましたが、今般、この有効期限が到来することから、平成26年5月12日開催の当社取締役会において、所要の変更を行った上で、3年間を有効期間として再度継続することを決定いたしましたので、お知らせいたします。なお、主な変更点は文書内容の重複の解消や簡素化に留まっております。

詳細につきましては、当社ウェブサイト (<http://www.azbil.com/jp/ir/kabu/index.html>) をご参照ください。

なお、大量買付ルールは、大量買付行為が行われた際に、当該行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かを株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供することを目的としており、新株及び新株予約権の割当て等を用いた具体的な買収防衛策について定めたものではありません。

グループ会社一覧

<国内グループ会社>

- アズビル株式会社
- アズビルトレーディング株式会社
- アズビル山武フレンドリー株式会社
- アズビルあんしんケアサポート株式会社
- アズビル セキュリティフライデー株式会社
- アズビル金門株式会社

- アズビル京都株式会社
- アズビルTACO株式会社
- アズビル太信株式会社
- 株式会社 テムテック研究所

<海外グループ会社>

- アズビル韓国株式会社
- アズビル台湾株式会社
- アズビルベトナム有限公司
- アズビルインド株式会社
- アズビルタイランド株式会社
- アズビルプロダクションタイランド株式会社
- アズビルフィリピン株式会社
- アズビルマレーシア株式会社
- アズビルシンガポール株式会社
- アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社
- アズビルサウジアラビア有限公司
- アズビル機器(大連) 有限公司
- アズビル情報技術センター(大連) 有限公司
- 山武環境制御技術(北京) 有限公司
- 北京銀泰永輝智能科技有限公司
- アズビルコントロールソリューション(上海) 有限公司
- 上海アズビル制御機器有限公司
- 上海山武自動機器有限公司
- アズビル香港有限公司
- アズビル北米R&D株式会社
- アズビルノースアメリカ株式会社
- アズビルボルテック有限会社
- アズビルバイオビジラント株式会社
- アズビルブラジル有限会社
- アズビルヨーロッパ株式会社
- アズビルテルスター有限会社
- 中節能建築能源管理有限公司

当社の主要な営業所及び工場 (平成26年3月31日現在)

本 社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号			
ビルシステム カンパニー 本店・支社・支店	札幌市中央区 千葉市中央区 名古屋市中区 福岡市博多区	仙台市青葉区 東京都品川区 石川県金沢市	さいたま市中央区 横浜市西区 大阪市北区	茨城県つくば市 長野県長野市 広島市東区
アドバンス オートメーション カンパニー 支社・支店	札幌市東区 さいたま市中央区 名古屋市中区 広島市東区	仙台市青葉区 東京都品川区 大阪市北区 北九州市小倉北区		
藤沢テクノ センター	神奈川県藤沢市			
工 場	神奈川県伊勢原市	神奈川県高座郡	神奈川県秦野市	

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 定時株主総会基準日 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
- 単元株式数 100株
- 公告方法 当社ホームページ
(<http://www.azbil.com/jp/ir/>) に掲載しております。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- 株主名簿管理人及び
特別口座 口座管理機関 本店 証券代行部
事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当 金受取方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店及び営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんの でご了承下さい。
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の 「特別口座の場合」の郵便物送付 先・電話お問い合わせ先・各種 手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・ 買増以外の株式売買はできません。証 券会社等に口座を開設し、株式の振替 手続を行っていただく必要があります。

表紙写真

MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による「MERRY IN MYANMAR」。
ミャンマーのヤンゴン、ネビドーの農地の視察、農業大学や孤児院の訪問などを通じて出会ったミャンマーのMERRYを東京・増上寺から世界に発信しました。

